令和7年度 神奈川県予算･政策に関する要望 【概 要】

１ 要望まえがき （要旨）

○ 我が国経済は、「停滞から成長」の転換局面にあり、コストカット型から成長型経済への移行及びデフレ克服の好機を迎えており、政府は「新しい資本主義」の旗印のもと「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現を目指して取組みを進めている。

○ しかしながら、急速な円安を背景として、エネルギー価格や原材料価格が高止まりする中で、中小企業・小規模事業者は、コストアップ分の価格転嫁を十分に進めることができず、一方では人手不足を背景とした防衛的な賃上げを迫られるなど厳しい経営環境に置かれている。

○ 今後、物価高による個人消費の低迷、原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増、人手不足による受注機会の逸失や人件費高騰等が経営の足かせとなり、中小企業・小規模事業者の事業継続への深刻な影響が懸念される。

○ 県では、これまで物価高の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援や消費喚起対策、県内経済・産業の活性化など幅広い対策を展開している。しかしながら、県経済が「停滞から成長」への歩みを確かなものにするためには、さらなる施策展開が不可欠である。

○ 地域の総合経済団体である商工会議所としては、県内の 14 商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業･小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存であるが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いする。

２ 要望内容の構成

《共通要望》 → 下記の３つに区分

Ⅰ 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
Ⅱ 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
Ⅲ 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

《個別要望》 → 14 の商工会議所からの要望

３ 重点要望（共通要望）の内容

Ⅰ 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

１ 公正なビジネス環境の整備促進
(1) パートナーシップ構築宣言の実効性向上に向けた支援
(2) 下請取引の適正化に向けた支援の拡充・強化
(3) 価格転嫁に関する消費者の理解促進

２ 原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援
(1) 原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援
(2) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援

３ 多様な人材の確保・育成のための支援
(1) 人材確保のための支援の拡充・強化
(2) 女性及び外国人材の活躍推進と労働参画の加速化
(3) 産業人材育成・確保のための取組みの拡充・強化

４ 中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援
(1) デジタル活用による生産性向上への支援
(2) 創業・新たなビジネスの創出・事業再構築への支援
(3) 円滑な事業承継への支援

５ 地域経済の活性化につながる観光地域づくりの推進

６ 脱炭素社会の実現に向けた対応への支援

７ 「ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ２０２７」の成功に向けた機運の醸成

Ⅲ　商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

１　経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実

共通要望項目一覧

Ⅰ　中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の拡充・強化

１　公正なビジネス環境の整備促進
（1）パートナーシップ構築宣言の実効性向上に向けた支援
（2）下請取引の適正化に向けた支援の拡充・強化
（3）価格転嫁に関する消費者の理解促進
２　原油・原材料・物価高騰の影響に直面する事業者への支援
（1）原油・原材料・物価高騰の影響を強く受けた事業者への支援
（2）中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
３　多様な人材の確保・育成のための支援
（1）人材確保のための支援の拡充・強化
（2）女性及び外国人材の活躍推進と労働参画の加速化
（3）産業人材育成・確保のための取組みの拡充・強化
４　中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援
（1）デジタル活用による生産性向上への支援
（2）創業・新たなビジネスの創出・事業再構築への支援
（3）円滑な事業承継への支援
５　地域経済の活性化につながる観光地域づくりの推進
６　脱炭素社会の実現に向けた対応への支援
７　「ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ２０２７」の成功に向けた機運の醸成
８　災害発生時の事業継続力強化に向けた支援
９　神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（第４期）の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実・強化
10　商店街の活性化・活力向上に向けた支援
11　納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ
12　公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
13　地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実・強化
14　産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進
15　企業誘致の一層の促進と支援策の充実・強化
16　特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実・強化
17　海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

Ⅱ　産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

１　主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
（1）首都圏中央連絡自動車道（神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路）及びアクセス道路の整備促進
（2）新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所の改善
２　頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備の促進
３　鉄道網の整備及びネットワーク化の促進
（1）リニア中央新幹線・神奈川県駅（仮称）整備の促進
（2）交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」（平成 28 年４月）対象プロジェクト路線（本県関係 6 路線）の早期実現
（3）東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現
（4）相模線複線化の早期実現

Ⅲ　商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

１　経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
２　商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援（かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化）
３　「地域連携推進事業費補助金」の継続・充実
４　地域県政総合センターと商工会議所等との更なる機関連携強化と体制整備
５　経営発達支援計画の認定・報告手続きの簡素化及び実行を促す支援策の拡充の国への働きかけ
６　商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充